

総務常任委員会 所管事務調査 報告書

1 開催日時

令和7年7月28日（月曜日）午前9時57分～午前11時44分

2 開催場所

富谷市役所 301会議室

3 出席委員（6名）

委員長 畠山和晴 副委員長 菊池美穂

委員 畠山由美 委員 佐藤浩崇

委員 村上治 委員 青柳信義

4 欠席委員（なし）

5 説明のため出席した者（3名）

企画部長 松原誠 企画政策課長 高清水英樹

交通政策推進室長 吉田与一

6 事務局職員出席者（1名）

主事 平塚啓太

7 調査事項

公共交通について

8 調査報告

本市においては令和元年度に「富谷市都市・地域総合交通戦略(基本計画)」を策定し市民バスの再編やデマンド型交通の導入を行って、各種交通施策を展開してきました。また、令和7年3月には、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第5条に基づき、「富谷市総合計画」、「富谷市地方創生総合戦略」及び「富谷市国土利用計画」を上位機計画として、関連する各種計画と連携した「富谷市地域公共交通計画」を策定しています。

策定された地域公共交通計画の中では、富谷市と仙台市泉中央駅を結ぶ広域交通の改善・強化や、市民の利用ニーズにあった持続可能な路線バス網の維持・改善など6つの課題から、市外へ移動しやすい交通環境の実現(幹線交通の強化)、市内移動環境として「お出かけしやすい交通環境」の実現(フィーダー交通の強化)、多様な関係者の連携・協働による「使いたくなる交通環境」の実現(利用しやすさの向上)、ゼロカーボンシティの実現に向けた交通施策の展開、という4項目の基本方針が設けられました。

こうした取り組みが進む一方で、現場の実態に目を向けると、地域によっては公共交通の利便性に課題が残されていることも事実です。また、令和5年の調査によると、16歳～74歳までの運転免許保有者は80～90%にのぼり、80歳～84歳では約50%まで下がっています。そして80歳を境に免許の自主返納者数が年間約100人程度確認されています。これまで車を中心に暮らしてきた高齢者が車を手放す際には日常生活の不便さを感じさせない交通支援体制の整備が重要です。

具体的な取り組み事例として、都市型自走式ロープウェイに関しては、ベンチャー企業の導入可能性調査費用で約340万弱の契約を締結済みで、導入ルートの検討、物理的条件の整理、概算事業費、収支計画等の整備検討を行っていますが、ロープウェイの試作品及び実際の運航試験を行う設備など未完成であり、今回の調査は有効であるのか疑問が残ります。国による補助事業であっても慎重な検討を行うべきと考えます。

パーク＆バスライド事業に関してもイオン富谷店において数年前より実施していますが、駐車場の利用者は1名しかなく、利用が進まないことについては、果たしてこの事業を継続すべきなのか事業費との費用対効果も鑑みながら継続の有無を早急に検討すべきと考えます。

公共ライドシェアに関しては、5月20日に実施した令和7年度第1回富谷市公共交通会議において、「泉中央駅発着地点のライドシェア」についてと説明がありました。泉中央駅から発着するバスの最終便が22時20分となっているため、宮城交通として夜間の増便が難しいので市民の夜間の帰り足を確保するため、実証を行うものと本市のホームページに議事の掲載が

りました。しかし、7月に行われた公共交通会議において、泉中央駅発着地地点のライドシェアに関しては実施しない旨報告がありました。今回は泉中央乗り入れは実施せず、本年11月下旬から12月の約1か月、運航日を水・木・金の18時から24時まで行うという事ですが、果たしてそれが市民の望む公共交通のあり方と言えるのか、市民の意見を吸い上げた施策なのか、今回の実証運行に対して、公費を費やして行うことに大いに疑問が残ります。本市で11月より予定している実証実験は市民の何の課題を解消しようとしているのか、果たして市民の理解を得ることが出来るのか再考を願います。

公共交通の在り方については多くの事柄が絡む施策であり、何よりも莫大な経費がかかる物であります。補助金があるからやってみよう的な考えではなく、しっかりと市民ニーズを拾い上げ、限られた財源の中、丁寧に進めて行く必要があるのではと考えます。また、これまでの諸々の公共交通に係る調査費用は約8千万円ほどになっており、ある程度の結果のまとめにはいる時期ではないかと思います。限られた財源の中、時代に合わせた価値観で何が一番市民の要望とマッチするのか丁寧に声を聞き、丁寧な検証と分析、そして、事業進捗の透明化を強く求めます。

最後に、本市の公共交通の推進について様々な可能性を模索することに否定はしませんが、議会に対する事前の説明がなく報道で知ることが多々あり、議会軽視とならないよう、丁寧な対応を望みます。

令和7年8月8日

委員長 畑山和晴
